

# 記入例

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

文書管理番号等で管理を行っている場合に番号等を記入。ない場合は空欄で大丈夫です。

訪問看護提供体制充実事業費補助金交付申請書

内示日から  
×切日の間の日付

第 号  
令和5年〇月〇日

静岡県知事 川勝 平太 様

静岡県内の場合は市町村名から、  
県外の場合は都道府県名から記入

所在地 東京都千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 222  
名称 株式会社しずおかけん  
(訪問看護ステーションしずおかけん)  
代表者 代表取締役 静岡 健一

法人名を記入  
(ステーション名はカッコ内に記入。  
代表者は法人の代表者)

令和5年度において訪問看護提供体制充実事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

## 1 交付申請

(1) 金額 159,000 円

(2) 事業の目的 新任訪問看護師を同行訪問研修により育成することで、〇〇市△△地域における訪問看護の提供体制を一層充実させる。

全体事業費でなく補助金額を記入  
(事業費の1/2又は上限271,000円、1,000円未満切り捨て)

事業の目的を簡潔に記入

口座振替先 金融機関名 静岡銀行  
支店名 県庁支店  
口座種別 普通  
口座番号 1234567  
口座名義人(カナ) カブシキガイシャシズオカケン

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名 所長 清水 次郎  
作成者 職・氏名 事務 草薙 健三

上で記入した法人の決済口座を記入  
※県庁で把握している口座情報を同封しますので転記してください。  
それ以外の口座を記入の場合、口座情報を届出いただく必要があります。同封の案内をご覧ください(口座情報の同封がない場合も届出が必要です)

責任者：書類作成の最終意思決定者(書類提出の稟議等で最後に決裁を行う者)  
作成者：実際に書類作成を行った者

様式第2号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事業計画書

1 訪問看護ステーション及び開設者の名称、所在地、事業所番号等

訪問看護ステーションの名称	訪問看護ステーションしずおかけん			
訪問看護ステーションの所在地	静岡市葵区追手町9番6号	法人名を記入 (代表者名ではない)		
開設者の名称	株式会社しずおかけん			
開設者の所在地	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館222			
指定年月日	平成20年4月1日	事業所番号	226400000	
事務担当部署・氏名・連絡先				
担当部署名	事務	連絡先	電話	054-XXX-XXX
担当者名	草薙 健三		FAX	054-XXX-XXX
			Eメール	XXXXXXXXXXXX@XXXX.co.jp

(注) 組織体制が分かる書類を添付すること。

事業計画提出時点で、提出した事業者は再提出不要。  
未提出、若しくは体制が変更になった場合には再提出

2 対象となる新任訪問看護職員

氏名	資格	就労開始日	同行訪問研修予定(実績)期間	雇用形態
安倍川 春子	看護師	令和4年4月1日	平成4年4月1日～令和4年6月30日	常勤
用宗 夏子	看護師	令和5年2月1日	令和5年2月1日～令和5年3月31日	非常勤

3 同行訪問研修で指導を行う看護職員

氏名	資格	勤務期間	雇用形態
焼津 秋子	看護師	13年	常勤
藤枝 冬子	准看護師	4年	非常勤

期間が3か月に満たなくても、3月31日で終了  
現時点で、採用者が決まってい  
ない場合は、「未定」  
で記載。

4 総事業費

給料相当額(a)	総研修実施時間(b)	総事業費(A=a×b)
1,331円	240時間	319,440円

(注) (b)欄は、1時間未満は切り捨てること。

研修時間の総合計を記入  
※研修の記録簿など、時間数合計がわかる書類を添付  
※採用未定の場合、補助金満額となる「410時間」と見込みを御記入下さい

様式第3号の  
総事業費(A)と一致

様式第3号 (用紙 日本産業規格A4横型)

経費所要額調 (変更経費所要額調、収支精算書)

(単位:円)

総事業費 (A)	寄附金その他の 収入額 (B)	差引事業費 (A)-(B)= (C)	補助対象経費の実 支出(予定)額 (D)	補助基準額 (E)	選定額 (F)	補助所要額 (G)	備考
<p style="text-align: center;">319,440</p> <div data-bbox="107 692 385 804" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     様式2号の4 総事業費 から転記                 </div>	<p style="text-align: center;">0</p> <div data-bbox="259 842 580 1062" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     同行研修実施に関して、 他の補助金を利用してい る場合には金額を入力 無ければ「0」                 </div>	<p style="text-align: center;">319,440</p>	<p style="text-align: center;">319,440</p> <div data-bbox="707 855 1028 1075" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     補助金の対象として申請 したい額を記入 特殊な事情が無い場合は 「C欄」を転記                 </div>	<p style="text-align: center;">542,400</p> <div data-bbox="1039 855 1359 1075" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     180,800円×研修期間(月数) 3月に満たない場合には 、按分により計算                 </div>	<p style="text-align: center;">319,440</p> <div data-bbox="1384 692 1639 804" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     D, E を比べて安い方                 </div>	<p style="text-align: center;">159,000</p> <div data-bbox="1666 692 1957 804" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;">                     F を 1/2 して、 1,000 円未満切り捨て                 </div>	

(注)

- 1 E欄は、別表に定める基準額を記入すること。
- 2 F欄は、D欄の額とE欄の額を比較して、いずれか少ない額を記入すること。
- 3 G欄は、C欄の額とF欄の額を比較して、いずれか少ない額に別表に定める補助率を乗じた額(1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てた額)を記入すること。
- 4 変更経費所要額調の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記入すること。

様式第4号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

収支予算書

1 収入の部

区 分	予 算 額		比 較		備 考
			増	△減	
県補助金	円 159,000	円	円	円	
自己資金	円 160,440				
計	円 319,440				

計—県補助金

様式第3号の  
総事業費(A)と一致

2 支出の部

区 分	予 算 額		比 較		算出基礎
			増	△減	
訪問看護 提供体制 充実事業	円 319,440	円	円	円	
計	円 319,440				

様式第3号の  
総事業費(A)と一致

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記入すること。